

令和4年度
地方創生テレワーク推進運動
Action宣言・表彰制度説明会



目次

1. 地方創生テレワーク推進運動 Action宣言・表彰制度全体像
2. 地方創生テレワーク推進運動 Action宣言、地方創生テレワークアワード応募方法
3. 事例ご紹介（アワード受賞、Action宣言）
4. 質疑応答

1. 地方創生テレワーク推進運動 Action宣言・表彰制度全体像

地方創生テレワークの背景

「地方創生テレワーク」とは？

「地方創生テレワーク」とは、**地方におけるサテライトオフィスでの勤務等の地方創生に資するテレワーク**であり、地方の活性化に貢献するものです。
ICT(情報通信技術)を活用し時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方「テレワーク」が広がることで、今までと同じ仕事を今までと違う場所でできるようになります。

「地方創生テレワーク」は、会社を辞めずに地方に移り住む「転職なき移住」、ワーケーションなどによる「関係人口の増加」、東京圏企業による「地方サテライトオフィスの設置」など、「都市部から地方への人の流れ」を加速させ、「人口の流出防止」、「地方での雇用」、「新規ビジネスの創出」など、多様な形で地域の活性化に貢献します。

「地方創生テレワーク」の目的

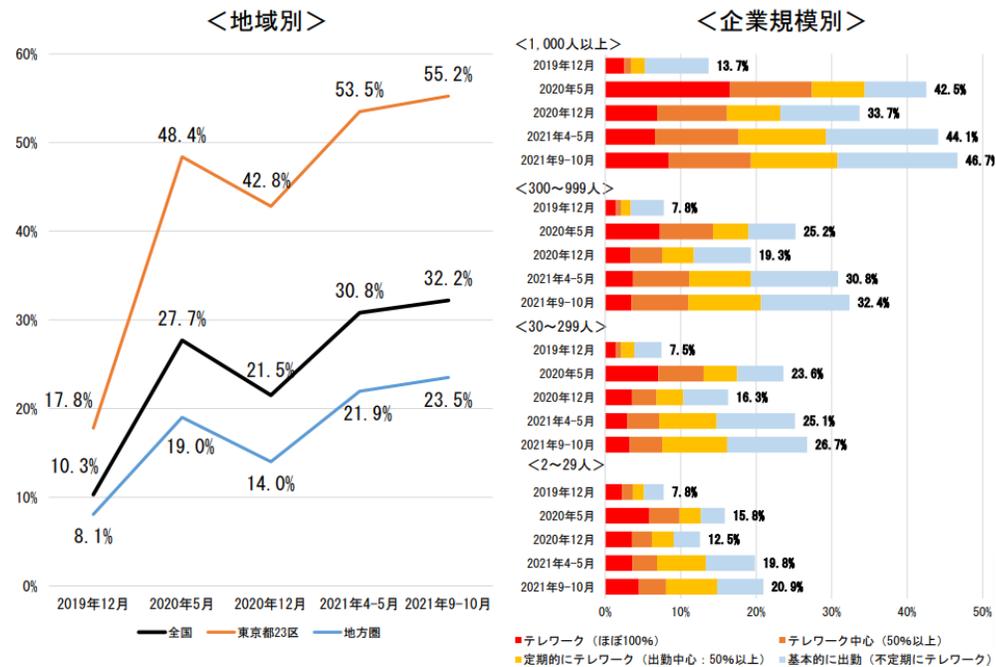
地方への新しい人の流れの創出、地方における魅力ある働く環境、新しい生活様式に必要なテレワークの地方での普及等により、国全体のリスクとして顕在化した「東京圏一極集中」の是正、「地方分散型の活力ある地域社会」の実現を目指す。



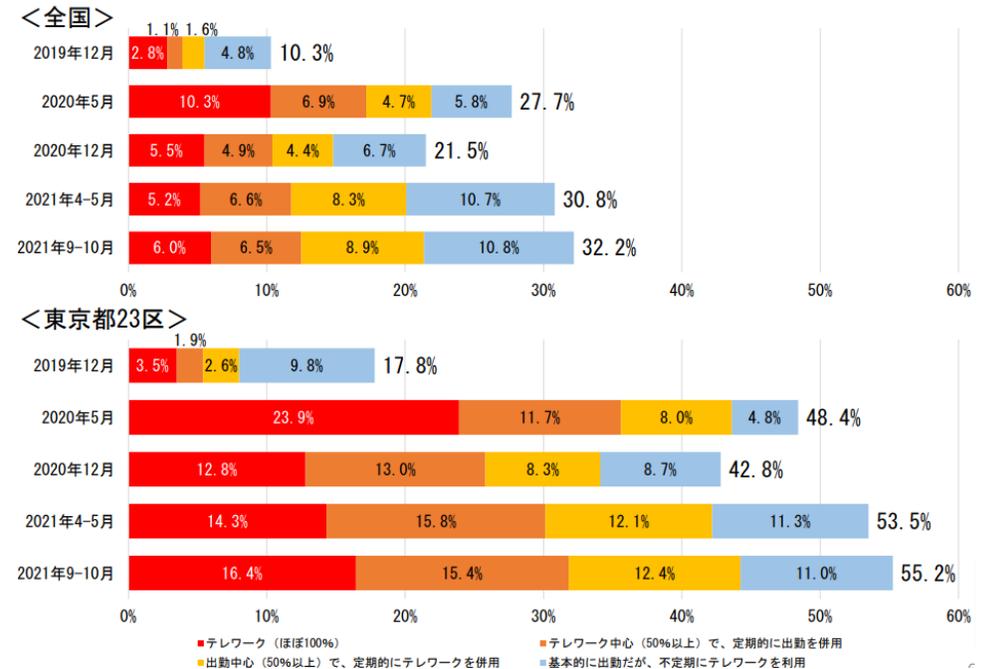
地方創生テレワーク背景①テレワーク普及

新型コロナウイルス感染症の拡大により、東京都23区で5割以上の方々がテレワークを経験し、地方移住や兼業・副業、ワークライフバランス充実への関心の高まりが見られるなど、テレワークに関する企業の取組が進展するとともに、国民の意識・行動も変容が生じています。

1. 【働き方】地域別・企業規模別のテレワーク実施率（就業者）



1. 【働き方】テレワーク実施頻度の変化（就業者）

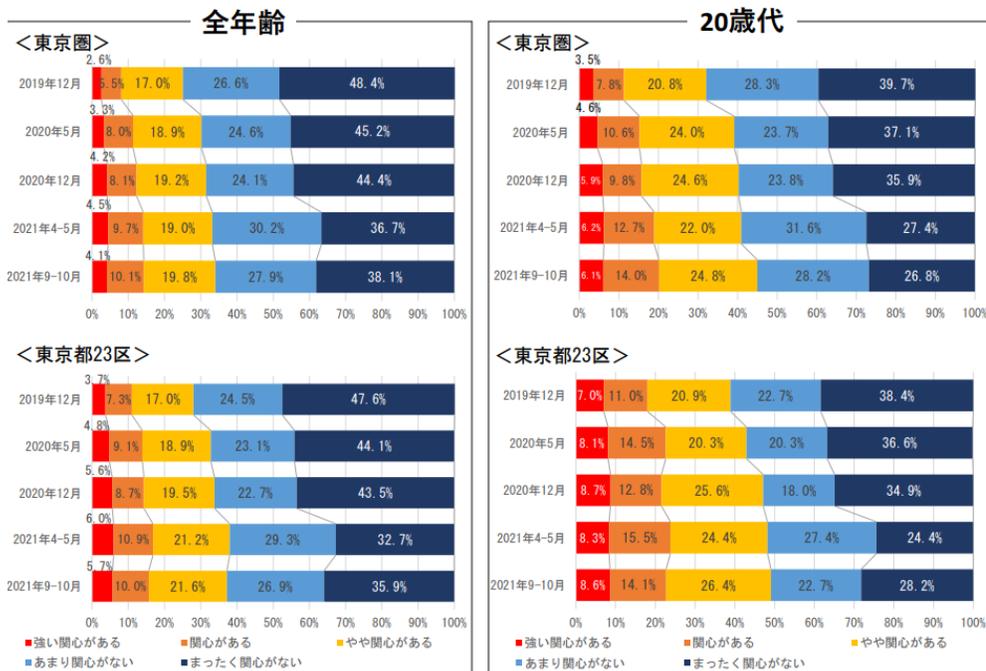


(出典) 内閣府「第4回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(2021年9月28日~10月05日にインターネット調査を実施)

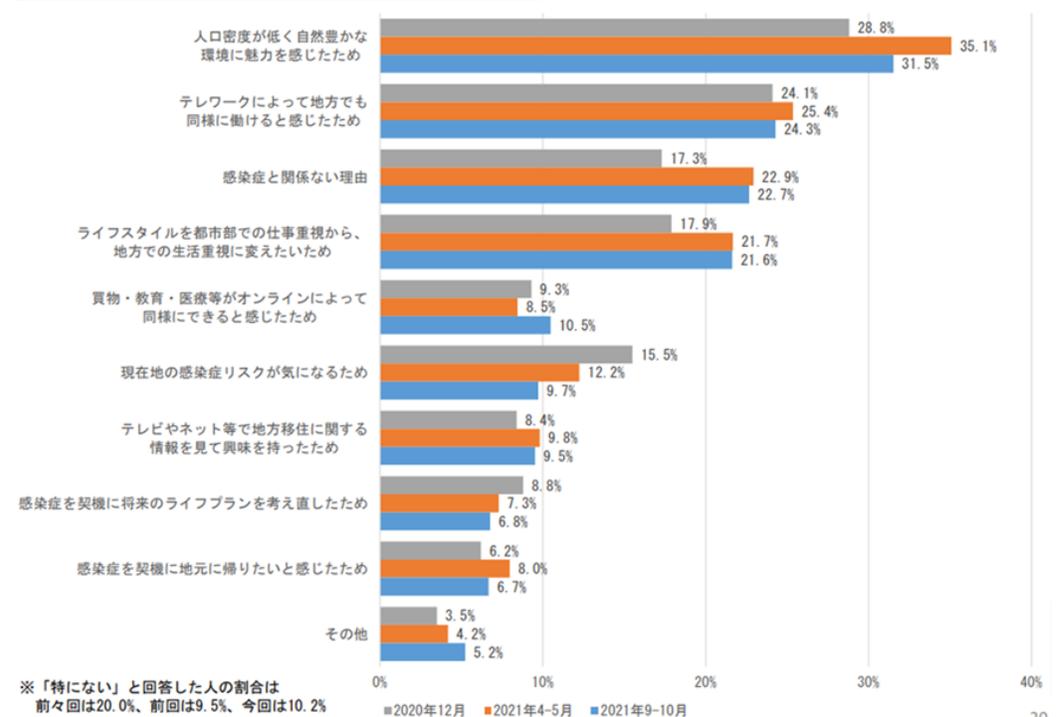
地方創生テレワーク背景②働き手の移住への関心の高まり

感染症の拡大によりテレワークが推進されている中で、若い世代の地方移住への関心が高まっています。理由としては、「人口密度が低く自然豊かな環境に魅力を感じた」、「テレワークによって地方でも同様に働けると感じた」などが挙げられます。

3. 【地方】地方移住への関心 (東京圏在住者)



3. 【地方】地方移住への関心理由 (東京圏在住で地方移住に関心がある人)

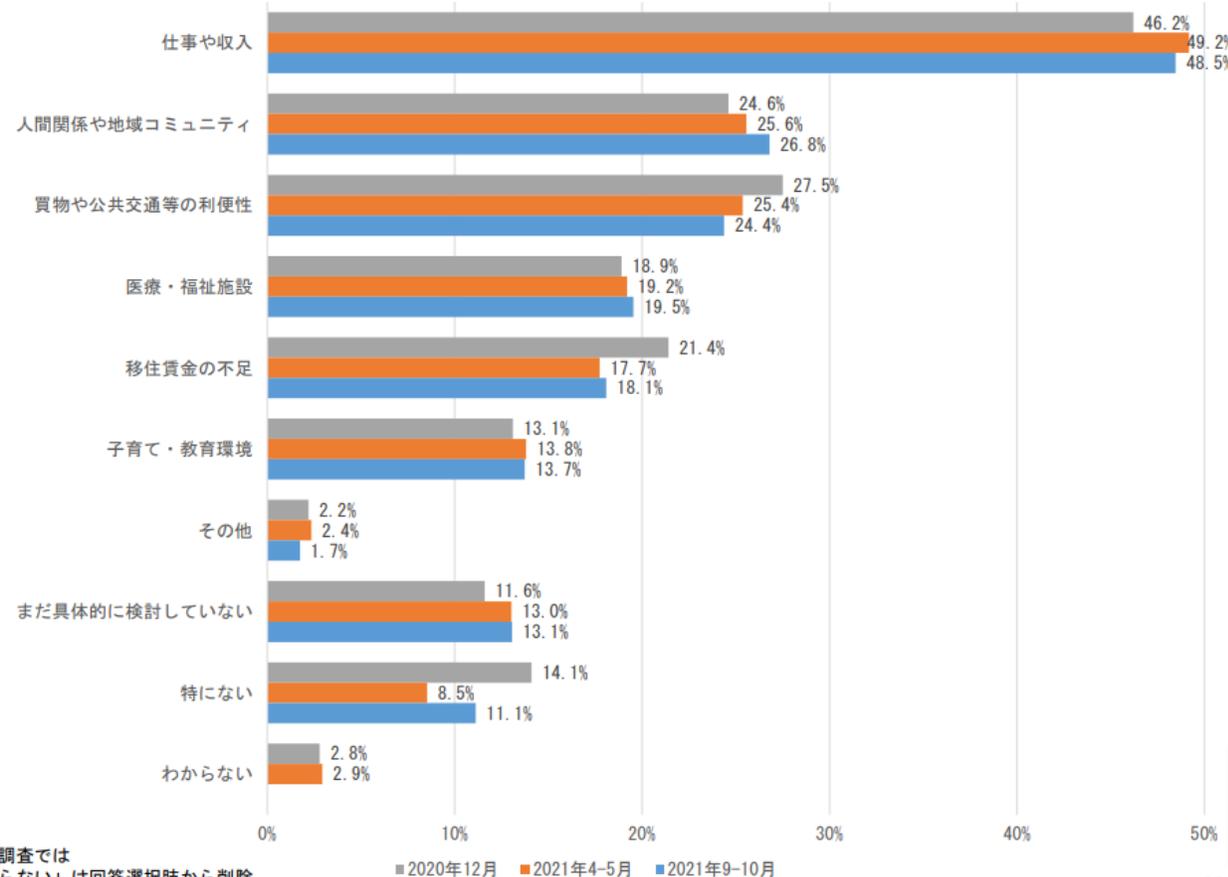


(出典) 内閣府「第4回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(2021年9月28日～10月05日にインターネット調査を実施)

地方創生テレワーク背景②働き手の移住への関心の高まり

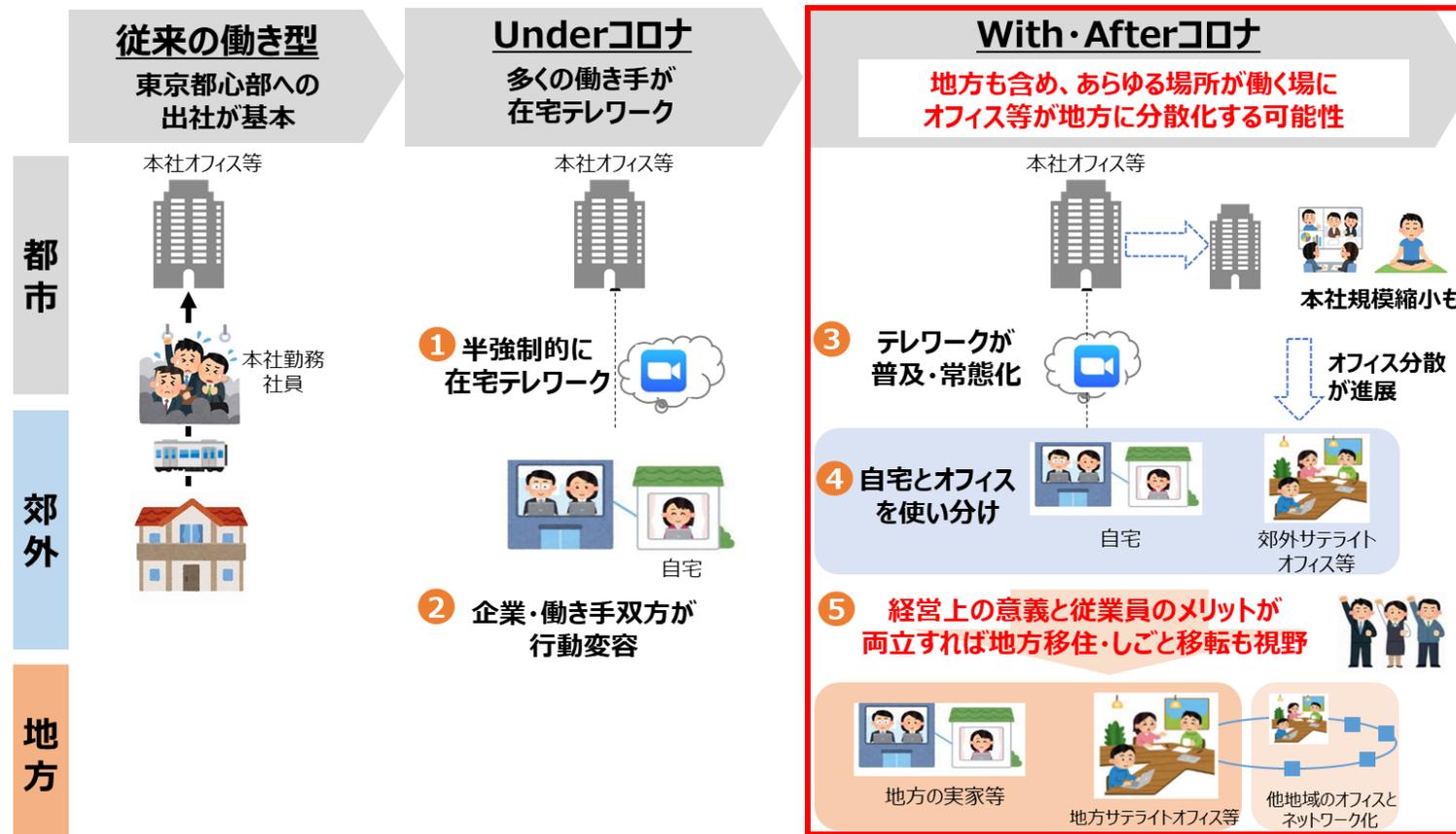
一方で地方都市への就労の障壁は、「年収が下がってしまう」、「キャリアを生かせる仕事がない」というアンケート結果があり、“魅力ある仕事があるか否かがポイント”となるため、「転職なき移住」ができる「地方創生テレワーク」への期待がますます高まります。

3. 【地方】地方移住にあたっての懸念 (東京圏在住で地方移住に関心がある人)



「地方創生テレワーク」という新たな働き方・暮らし方の推進

首都圏に居ながらの単なる「テレワーク」や、転職を前提とする「移住」の推進に留まらない、地方におけるサテライトオフィスでの勤務など地方創生に資するテレワーク（**地方創生テレワーク**）を国としても推進し、東京圏一極集中の是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現を図る。



地方創生テレワーク推進事業における取組

① 情報提供・相談支援

- ▶ 自治体・企業・働き手の三者を対象とした、地方創生テレワークに関する情報提供のためのポータルサイト（ウェブサイト）と相談対応窓口を、令和3年7月6日に開設。

URL : <https://www.chisou.go.jp/chitele/index.html>

▶ 企業向け相談対応窓口

下記問い合わせフォームよりご相談を受付。ご希望に応じて、電話・オンラインミーティング等にも対応。本相談窓口では、専任のコンサルタントより、地方創生テレワークに関して下記支援を受けることができます。

問い合わせフォーム：

<https://88694ca4.form.kintoneapp.com/public/93146928481efe55691de561918951755a4c7add7403aee20d8131963464142f>

地方創生テレワーク

ABOUT 自治体の方 企業の方 働き手の方 お問い合わせ 内閣府

「働き方」を変えると、
「生き方」が変わる。

今の仕事を続けながら、
地方に住むメリットを受けられる。
それが地方創生テレワークです。



個別相談

まずはそれぞれのご状況をお伺いさせて頂き、個々のご事情に合わせご相談に応じます。

各種支援

各企業の状況をお伺いし、社内テレワーク制度の整備等、地方創生テレワークの実現を目指す企業の取り組みを支援します。

マッチング

地方創生テレワークの推進をしようとする自治体とのマッチングの支援をします。

地方創生テレワーク推進事業における取組

➤ 情報提供支援

- ・各省庁のテレワーク関連施策、マニュアル、ガイドライン等
- ・自治体のサテライトオフィス情報
- ・自治体・企業・働き手の先進的な取組事例などを一元的に発信。

各自治体の
地方創生テレワーク支援施策 &
テレワーク用施設一覧



各省庁のテレワーク施策

地方創生テレワーク
事例集

最新事例更新中!



地方創生テレワーク事例集

地方創生テレワーク推進事業における取組

②地方創生テレワーク推進運動 Action宣言

地方創生テレワーク推進運動とは？

新型コロナウイルス感染症の拡大により、東京都23区で5割以上の方々がテレワークを経験し、地方移住や、兼業・副業、ワークライフバランス充実への関心の高まりが見られるなど、テレワークに関する企業の取組が進展するとともに、国民の意識・行動も変容が生じています。地方創生テレワーク推進運動は、この機運を逃すことなく、会社を辞めずに地方に移り住む転職なき移住、ワーケーションなどによる関係人口の増加、東京圏企業による地方サテライトオフィスの設置など、都市部から地方への人の流れを加速させ、人口の流出防止、地方での雇用、新規ビジネスの創出など、**多様な形で地方の活性化に貢献可能な地方創生テレワーク**について、企業・団体等にその趣旨に賛同いただき、**官民一体で推進する運動**です。

地方創生テレワーク推進運動 Action宣言について

地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同いただいた企業・団体等が当運動に「参加」するために実施いただくもので、**取組方針等の必須項目**へのチェック及び**具体的な取組を宣言**いただきます。

ウェブサイトで宣言企業・団体等を公表し、地方創生テレワークに取り組む企業・団体等の「見える化」を図ることで、広く価値観が共有されることを目指します。

地方での仕事が、社員のWORKとLIFEを変えていく。

地方創生テレワーク推進運動
Action宣言
受付中!!



「地方創生テレワーク推進運動 Action宣言」への参加メリット

1. ウェブサイト上で、「地方創生テレワーク推進運動 Action宣言」の実践企業・団体として**自社PR**が可能です。
2. 自社PRに実践企業・団体**専用のロゴマーク**の使用が可能です。
3. 「**従業員のエンゲージメント向上と採用力強化**」、「**採用支援**(採用広告の優遇、求職者向け合同説明会参加機会)」、「**株式市場（投資家）**や採用市場（優秀な人材）に向けた**企業ブランディング・P R**」等のメリットが期待できます。



宣言いただいた企業・団体には宣言書を発行し、社内外のP Rに活用頂くことを推奨しております。

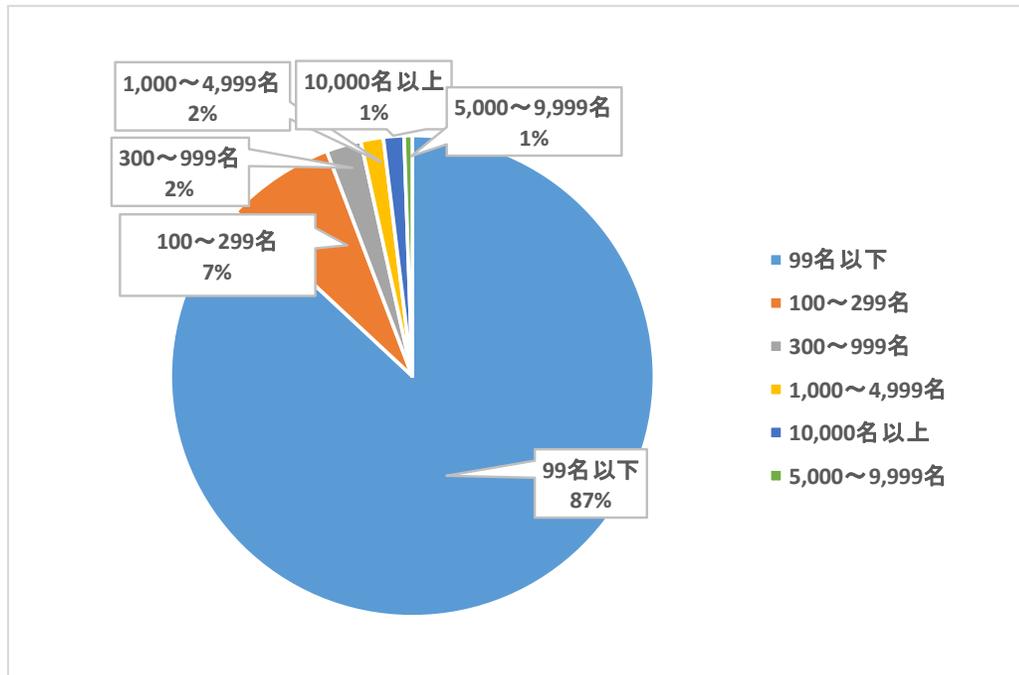
地方創生テレワーク推進事業における取組

令和3年度における企業・団体様の宣言状況

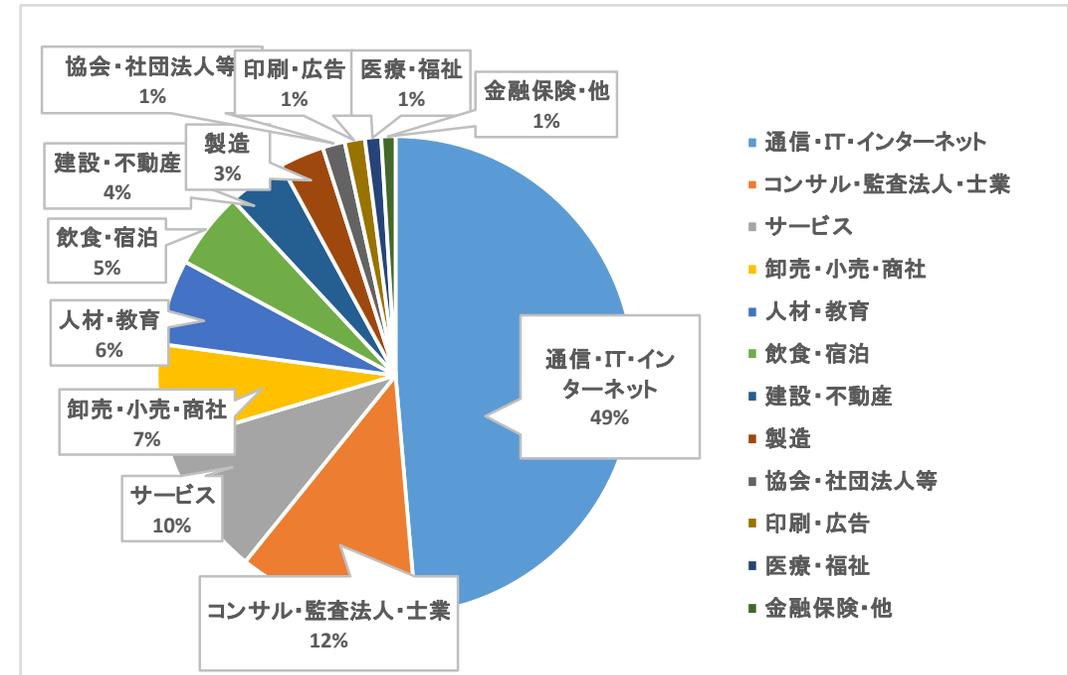
令和3年度の賛同企業・団体数

730社 令和3年3月末時点

【企業・団体規模】



【業種】



地方創生テレワーク推進事業における取組

③地方創生テレワーク・アワード

地方創生テレワークアワードとは

地方創生テレワークアワードは、会社を辞めずに地方に移り住む転職なき移住、ワーケーションなどによる関係人口の増加、東京圏企業による地方サテライトオフィスの設置など、都市部から地方への人の流れを加速させ、人口の流出防止、地方での雇用、新規ビジネスの創出など、多様な形で地方の活性化に貢献可能な**地方創生テレワークに先進的に取り組む企業・団体等を表彰し、周知していくもの**です。

賞の種類

地方創生テレワークアワード（地方創生担当大臣賞）

対象者

地方創生テレワークに取り組む企業・団体等
（応募に際してAction宣言頂くことが必要となります）

エントリー締切

2022 8月15日

審査結果発表

2022 12月中旬

表彰式

2023 1月中旬予定



2. 地方創生テレワーク推進運動 Action宣言の実施方法

「地方創生テレワーク推進運動 **Action宣言**」のウェブサイトから
オンラインにて提出いただけます。

URL <https://www.chisou.go.jp/chitele/sengen>



対象事業者：全国の企業・団体等が対象



地方での仕事が、社員のWORKとLIFEを変えていく。

地方創生テレワーク推進運動 アクション宣言 受付中!!



地方創生 > 地方創生テレワークtop > Action宣言

地方創生テレワーク推進運動

新型コロナウイルス感染症の拡大により、東京都23区で5割以上の方々がテレワークを経験し、地方移住や、兼業・副業、ワークライフバランス充実への関心の高まりが見られるなど、テレワークに関する企業の取組が進展するとともに、国民の意識・行動も変容が生じています。地方創生テレワーク推進運動は、この機運を逃すことなく、会社を辞めずに地方に移り住む転職なき移住、ワーケーションなどによる関係人口の増加、東京圏企業による地方サテライトオフィスの設置など、都市部から地方への人の流れを加速させ、人口の流出防止、地方での雇用、新規ビジネスの創出など、多様な形で地方の活性化に貢献可能な地方創生テレワークについて、企業・団体等にその趣旨に賛同いただき、官民一体で推進する運動です。

宣言提出

説明会開催

新規申し込み

宣言提出

地方創生テレワーク推進運動 Action宣言 新規提出フォーム

下記フォームに必要事項を入力し、【確認】ボタンをクリックしてください。【必須】項目は入力必須の情報となります。
 ※環境依存文字は、入力できませんのでご注意ください。

■ 企業・団体情報

| | | |
|---------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------------|
| 法人格_前【必須】 | 企業・団体名【必須】 | 法人格_後【必須】 |
| <input type="text" value="選択してください"/> | <input type="text" value="自由記入欄"/> | <input type="text" value="選択してください"/> |
| ◆入力例 | | |
| 株式会社地テレ | → 法人格_前「株式会社」 | 企業・団体名「地テレ」 |
| 地テレ株式会社 | → 法人格_前「なし」 | 企業・団体名「地テレ」 |
| 地テレ | → 法人格_前「なし」 | 企業・団体名「地テレ」 |
| 学校法人地テレ | → 法人格_前「その他」 | 企業・団体名「学校法人地テレ」 |
| | | 法人格_後「なし」 |
| | | 法人格_後「株式会社」 |
| | | 法人格_後「なし」 |
| | | 法人格_後「その他」 |

企業・団体名（フリガナ）【必須】



Step 01 企業・担当者情報の記入

【必要事項】（*は必須事項）

1. 企業・団体名*

宣言者のお名前・役職・ウェブサイト掲載の有無*

本社所在地*

業種選択*

企業・団体規模選択*

企業・団体ホームページURL

企業・団体ロゴ

担当者情報*

※特筆ポイント 部署や支店ごとでも宣言が可能。宣言者についても代表者に限らず、推進責任者で宣言が可能。

Step 02 必須項目への合意

【取組方針】

- ✓ (1) 地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、**取組を推進します。**
- ✓ (2) 地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

【取組に向けた諸制度整備】

- ✓ 地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し諸制度の整備に努めます。

【法令遵守】

- ✓ 地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

※特筆ポイント 地方創生テレワークの推進に当たり、関連する諸制度の整備については、現在の整備状況を確認するものではなく、諸制度の整備に努めることに合意頂く。

Step 03 地方創生テレワークの取組項目の選択

地方創生テレワークの取組項目の選択

(1) 既に取り組んでいる項目

(2) 今後取組意向のある項目を

それぞれ選択してください。

地方創生テレワークの取組項目の選択 | すでに取り組んでおり、今後も継続する項目を選択ください。※複数選択可【必須】

- 【1】採用の優位性の確保・社員離職防止
- 【2】地方人材の採用・育成
- 【3】地域プロジェクトへの参加
- 【4】機能分散
- 【5】ワーケーション推進
- 【6】その他
- 該当なし

既に取り組んでいる項目については「該当なし」も選択可能です

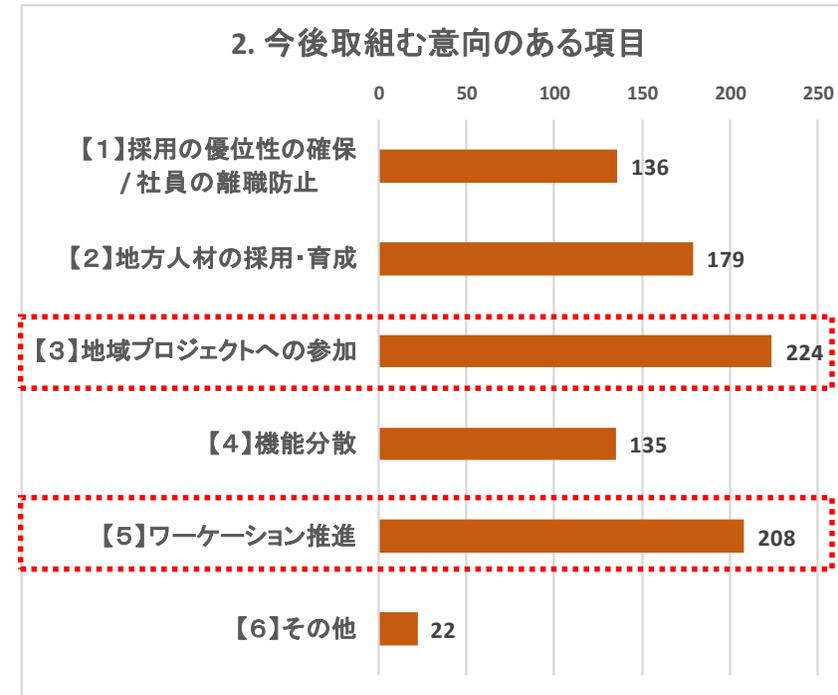
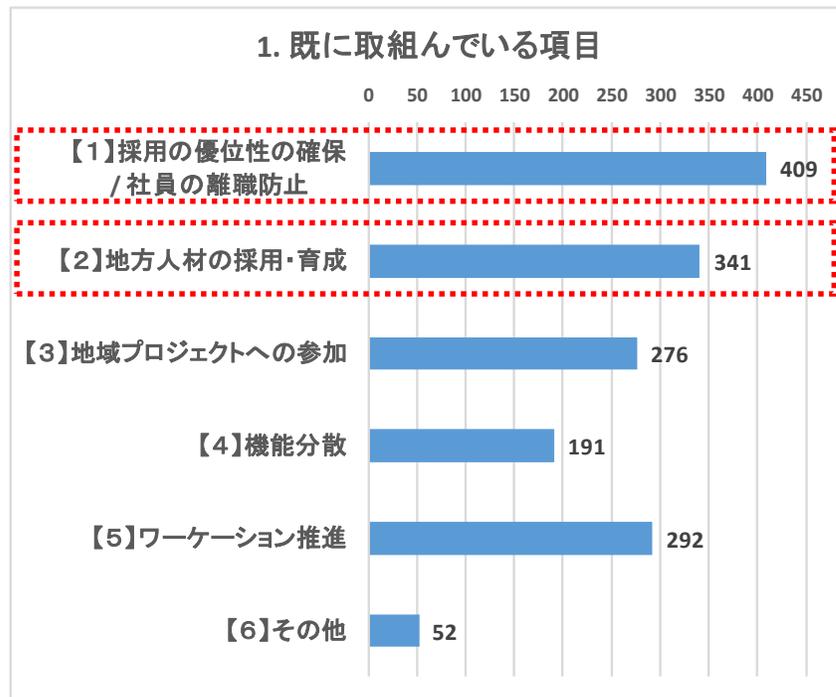
地方創生テレワークの取組項目の選択 | その他を選択の場合の詳細 (継続: 既取組)

Action宣言「具体的な取組み項目」のご選択状況

令和3年度2月末時点

1.既に取り組んでいる項目として、
 【1】採用の優位性確保・社員の離反防止409件(26%)
 【2】地方人材の採用・育成341件(22%)
 が最も多く、

2.今後取組む意向のある項目として、
 【3】地域プロジェクトへの参加224件(25%)
 【5】ワーケーションの推進208件(23%)
 が多い状況となっております。



まずは、『取組んでみようと思われる項目』、『始められそうだと考えられる項目』からご検討頂ければと思います。

Step 04 取組内容の宣言（自由記述 300字以内）

ステップ3で選択した項目について、具体的な取組内容を宣言ください。

※宣言の記載例はこちらのURLを参考にしてください

<https://www.chisou.go.jp/chitele/sengen/reibun/index.html>

【宣言記載例】

当社は、地方創生テレワークの実施を通じて、採用の優位性の確保や社員の離職防止に取り組めます。具体的には、本社業務に携わりながら、地方創生テレワークを活用し、地方に移住することができる制度や、地方にいながら地方創生テレワークを活用し、東京圏に移住することなく、東京本社の業務にチャレンジできる制度を新たに導入し、柔軟で豊かな働き方が実現可能な企業として、働き手に選ばれる企業を目指します。

Step 05 宣言内容への合意（以下にチェック）

「当社（当団体）は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以上のとおり取組むことを宣言します。」

Step 06 受付完了

提出いただいた内容を**運営事務局にて確認後、受付完了**となります。

地方創生テレワークウェブサイト「**Action宣言企業ページ**」に**掲載**を完了した際にご登録のメールアドレスへご連絡させていただきます。

【掲載イメージ】

| | | |
|---|---|--|
|  | 企業・団体名 | 株式会社〇〇〇〇 |
| | ウェブサイト | https://www.chisou.go.jp/chitele/ |
| | 所在地 | 東京都 |
| | 業種 | サービス |
| | 企業・団体規模 | 99名以下 |
| | 取組項目 | <ul style="list-style-type: none"> 【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加 【4】機能分散 【5】ワーケーション推進 |
| | 具体的な取り組み内容 | <p>当社は、地方創生テレワークの実施を通じて、採用の優位性の確保や社員の離職防止に取り組みます。</p> <p>具体的には、本社業務に携わりながら、地方創生テレワークを活用し、地方に移住することができる制度や、地方にいながら地方創生テレワークを活用し、東京本社に業務にチャレンジできる制度を【新たに導入/推進】し、柔軟で豊かな働き方が実現可能な企業として、働き手に選ばれる企業を目指します。</p> |
| 宣言書 | <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;">PDF</div> | |



宣言書

地方創生テレワークアワード

(地方創生担当大臣賞)

応募方法

応募期間(7月1日～8月15日必着)



2022年度
地方創生テレワークアワード
(地方創生担当大臣賞)



ダウンロード

-  2022年度アワードリーフレット.pdf
-  2022年度アワード応募要項.pdf
-  2022年度応募フォーム(Excel).xlsx

※応募フォーム（EXCEL）は下書き用として
ご利用ください。

リーフレット及び応募要領

エントリー方法

「エントリーはこちら」より、必要事項をご記入のうえ、エントリーしてください。
※エントリーには地方創生テレワーク推進運動Action宣言が必要です。
※具体的な取組事例はこちらからご確認ください。

エントリーはこちら（外部サイト）

エントリーはこちら

「エントリーはこちら」より
オンラインにてご応募お願いします。

2022年度 地方創生テレワークアワード (地方創生担当大臣賞)



地方創生 > 地方創生テレワークtop > 地方創生テレワークアワード

地方創生テレワークアワードとは

「地方創生テレワークアワード」とは、会社を辞めずに地方に移り住む職歴なき移住、ワーケーションなどによる関係人口の増加、東京圏企業による地方サテライトオフィスの設置など地方への人の流れを加速させ、多様な形で地方の活性化に取り組む企業・団体を表彰し、周知していくものです。

対象：地方創生テレワークに取り組む企業・団体等

リフレットおよび応募要項

エントリー方法

「エントリーはこちら」より、必要事項をご記入のうえ、エントリーしてください。
 ※エントリーには地方創生テレワーク推進運動Action宣言が必要です。
 ※具体的な取組事例は立ち立ちからご確認ください。

[エントリーはこちら \(外部サイト\)](#)

エントリーはこちら



地方創生テレワークアワードエントリーフォーム

① 基本情報
② 取組事例
③ 誓約事項・その他
④ 関係法令遵守状況報告書

※応募するには、「基本情報」、「取組事例」、「誓約事項・その他」及び「関係法令遵守状況報告書」の全てに必要事項を記入する必要があります。

基本情報

■ 企業情報

法人格_前【必須】 企業・団体名【必須】 法人格_後【必須】

◆ 入力例)

株式会社地テレ → 法人格_前「株式会社」 企業・団体名「地テレ」 法人格_後「なし」

地テレ株式会社 → 法人格_前「なし」 企業・団体名「地テレ」 法人格_後「株式会社」

地テレ → 法人格_前「なし」 企業・団体名「地テレ」 法人格_後「なし」

学校法人地テレ → 法人格_前「その他」 企業・団体名「学校法人地テレ」 法人格_後「その他」

企業・団体名(カナ)【必須】



誓約事項・その他

③誓約事項
④関係法令遵守状況報告書
をご確認Check頂き受付完了となります

■ 誓約事項

応募要項および下記事項への同意 ※エントリーには同意が必要です。【必須】

同意します

■ 留意事項
本エントリーは企業・団体のご担当者様を対象としており、個人の方からのエントリーは原則として対象外としております。

■ 個人情報の取扱いについて
内閣府は地方創生テレワークアワードエントリー者の個人情報を以下のように取り扱います。

- ・ご記入いただいた個人情報を含む情報は、下記の目的で利用いたします。
- (1) 地方創生テレワークアワードへのエントリーおよび内容に対する照会のため
- (2) 地方創生テレワークに関する情報提供を行うため
- (3) 制度の展開・発展に資する調査を行うため
- (4) 事業の円滑な運営や改善を行うにあたっての参考とするため

← 戻る → 次へ || 一時保存



関係法令遵守状況報告書

労働関係法令に違反が認められないことについて、以下のとおり報告します。

- 1 長時間労働等に関する労働関係法令（※）に関して、該当するものを選択してください【必須】
- (1) 過去3年間に於いて労働基準監督署から是正勧告書を交付されていない。
 - (2) 過去3年間に於いて労働基準監督署から是正勧告書を交付され、是正期日までに是正報告を行っている。
 - (3) 過去3年間に於いて労働基準監督署から是正勧告書を交付されたものの、是正していない。

(※)労働関係法令とは以下の特定条項を指します。
労働基準法第4条、第5条、第15条第1項及び第3項、第24条、第32条、第34条、第35条第1項、第36条第6項第2号、第3号、第37条第1項及び第4項、第39条第1項、第2項、及び第9項、第40条第1項、第56条第1項、第61条第1項、第62条第1項及び第2項、第63条、第64条の2、第64条の3第1項、第65条、第66条、第67条第2項の規定（これらの規定を労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第44条（第4項を除く。）の規定により適用する場合を含む。）、第70条

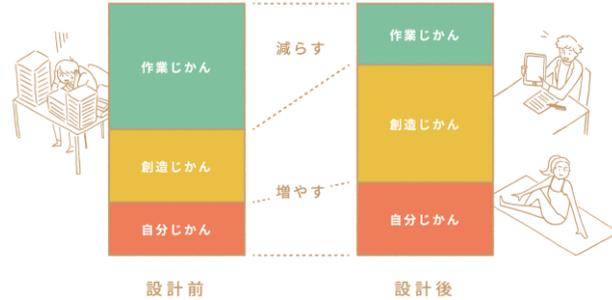
← 戻る **✓ 確認** || 一時保存

3.事例ご紹介（アワード受賞、Action宣言）

アワード受賞のご紹介（令和3年度 地方創生テレワークアワード）

| 企業・団体名 (五十音順) | 本社 | 業種 | 社員数 | 連携 自治体 | 地方創生テレワーク 実施場所 |
|------------------|------------|-------------------|---------|--------------|--|
| キャップクラウド株式会社 | 東京都 | 通信・IT・インター ネット | 30名 | 山梨県 富士吉田市 | ①サテライトオフィス(自社・共用) ②自宅 ③サードプレイス |
| コニカミノルタジャパン株式会社 | 東京都 | 卸売り・小売り | 3,341名 | 静岡県 富士市 | ①自社支店 ②自宅 ③ - |
| G&Cコンサルティング株式会社 | 東京都 京都府 | コンサル・監査法 人 | 16名 | 徳島県 美馬市 | ①サテライトオフィス(自社・共用) ② - ③ - |
| ビッグロープ株式会社 | 東京都 | 通信・IT・インター ネット | 500名 | 大分県 別府市 | ①サテライトオフィス（自社） ② - ③地方の温泉地、温泉宿 |
| 株式会社リコー | 東京都 | 製造 | 81,184名 | 北海道 富良野市 | ①自社・共用サテライトオフィス/自社支店 ②自宅 ③旅行先の宿泊施設・社員の実家 |

| | |
|---------------------|--|
| <p>実施主体</p> | <p>キャップクラウド株式会社（連携自治体：山梨県富士吉田市）</p> |
| <p>本社所在地</p> | <p>東京都渋谷区</p> |
| <p>取組内容</p> | <p>■ 山梨県富士吉田市にサテライトオフィス『ドットワーク富士吉田』を開設 約1,000人の関係人口を創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々なビジネスが集まる交差点として機能（コワーキング/シェアオフィス） ・市内ゲストハウスとも連携（宿泊施設） <p>■ 『働き方選択制度』を導入し「働く場所」と「働く時間」を一人ひとりが選択</p> <p>① 自社サテライトオフィス ② 『anyplaceパスポート施設』</p> <p>③ 自宅  ④ 本社</p> <p>⑤ サードプレイス からその日一番仕事がしやすい仕事場を選択</p> <div data-bbox="1811 444 2155 672"> </div> <div data-bbox="1811 862 2155 1065"> </div> |

| | |
|---------------------|--|
| <p>実施主体</p> | <p>コニカミノルタジャパン株式会社（連携自治体：静岡県富士市）</p> |
| <p>本社所在地</p> | <p>東京都港区</p> |
| <p>取組内容</p> | <p>■「働き方改革」と「テレワーク」に関する取り組み ～ いいじかん設計 ～</p> <p>「作業じかん」を減らし、 「創造じかん」 「自分じかん」を増やす</p>  <p>■ 静岡県富士市「デジタル変革宣言」を支援（コンサルティング、マッチング） 富士市テレワーク実践会議室：テレワーク無料体験、情報提供、ご相談窓口</p>   |

| | |
|---------------------|--|
| <p>実施主体</p> | <p>G&Cコンサルティング株式会社（連携自治体：徳島県美馬市）</p> |
| <p>本社所在地</p> | <p>東京都渋谷区、京都府京都市中京区</p> |
| <p>取組内容</p> | <p>■ 地域課題解決を行うチャレンジ法人設立し、地域に寄り添った事業モデルを構想</p> <p>◇株式会社GOJOチャレンジ(奈良県五條市)</p> <p>ふるさと学習を取り入れた学習塾により 地域の魅力に触れる機会創出</p> <p>◇株式会社MIMAチャレンジ(徳島県美馬市)</p> <p>サテライトオフィス運営による企業誘致、 レストラン、ホテル開業による滞在型観光支援</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;">   </div> <div style="width: 45%;"> <p>創 業：2016年4月 資本金：100万円 事 業：ふるさと学習を取り入れた学習塾の経営など</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 100名以上の塾生を輩出。 ➢ 常時60名以上の塾生が在籍。 ➢ ふるさと学習で、地域の魅力に児童生徒が触れる機会を創出。 ➢ お母さん達が隙間時間で取り組めるBPO業務の普及も同時に実施。 </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 20px;"> <div style="width: 45%;">   </div> <div style="width: 45%;"> <p>創 業：2018年5月 資本金：1004万円（2020年に増資） 事 業：うだつの町並みのエリアマネジメント事業など</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ サテライトオフィスの運営を通じて、都市部企業を積極的に誘致。 ➢ サテライトオフィス誘致と実績が評価され、美馬市が地方自治法施行70周年記念総務大臣表彰を受賞。 ➢ イタリアンレストランとアートホテルを開業し、滞在型観光を促進。 </div> </div> |

| | |
|--------------|---|
| <p>実施主体</p> | <p>ビッグロブ株式会社（連携自治体：大分県別府市）</p> |
| <p>本社所在地</p> | <p>東京都品川区</p> |
| <p>取組内容</p> | <p>■ コロナ禍における組織運営リスク（コミュニケーション不足・ストレス）改善、温泉地の再生を目的に『温泉ワーケーション』推進</p> <p>◇ 温泉ワーケーション実施（様々な業種業態33社 110名超参加）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業・平日・連泊という提案 <div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center; margin: 10px 0;"> <div style="border: 1px solid blue; border-radius: 50%; padding: 5px; margin: 0 5px;">企業</div> × <div style="border: 1px solid blue; border-radius: 50%; padding: 5px; margin: 0 5px;">平日</div> × <div style="border: 1px solid blue; border-radius: 50%; padding: 5px; margin: 0 5px;">連泊</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: center; font-size: small; margin-top: 5px;"> チームで利用 休日に偏らない 稼働率安定 </div> ・医学的見地からの効果検証実施（湯河原温泉、わたり温泉、伊東温泉等） ・大分県別府市に自社サテライトオフィス「BIGLOBEワーケーションスペース」開設 <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;">  <p>業務</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>シェアハウスで同居</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>ON/OFF切り替え</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>宿ネットワーク環境整備</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>別府大学での講演</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>地元の皆様とリレーション創り</p> </div> </div> |

| | |
|---------------------|---|
| <p>実施主体</p> | <p>株式会社リコー（連携自治体：北海道富良野市）</p> |
| <p>本社所在地</p> | <p>東京都大田区</p> |
| <p>取組内容</p> | <p>■ 早くから全社リモートワーク制度導入 ⇒ 「いつでも」「どこでも」勤務制度導入・環境整備へと進化</p> <div data-bbox="662 471 1860 735" data-label="Diagram"> </div> <p>テレワークが難しい生産現場でもデジタル化を進めてリモート業務推進</p> <p>■ 北海道富良野市でのワーケーション推進（新卒2年次研修等）</p> <p>住民・高校生との交流、農業体験を通して環境問題、地域課題と向合う</p> <div data-bbox="637 1013 1821 1178" data-label="Image"> </div> |

Action宣言 宣言事例のご紹介①

全社一斉ではなく『始め易い業務・部門』でAction宣言

| 事例 | 業種 | 所在地 | 概要 | 取組み項目 |
|-----------|---------------|-----|---|---|
| フルリモート業務 | 通信・IT・インターネット | 東京都 | 自治体と連携して、Uターン・Iターン等による人材獲得を推進。あわせて、コワーキングスペース等を利用したワーケーションも促進。 | 【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加 【4】機能分散 |
| 新規事業 | 製造 | 東京都 | 新規事業(ITビジネス)立ち上げに際して、自治体との連携によりサテライトオフィス開設（廃校となった校舎を有効活用）、地域の人材を採用する。 | 【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加 【4】機能分散 |
| 部門ごとに宣言 | 卸売・小売 | 東京都 | リモートワークによる地方在住人材の雇用を目的に、部門単位、事業開始時にあわせてAction宣言頂く（現在5部門で宣言） | 【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 |
| コールセンター部門 | 製造・サービス | 東京都 | 安全・安心な労働環境を促進するため、地方都市に開設。地域コミュニティへの参画と発展に貢献。 | 【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加 【4】機能分散 |

Action宣言 宣言事例のご紹介②

『ワーケーション』でAction宣言、「東京圏以外の企業」のAction宣言

| 事例 | 業種 | 所在地 | 概要 | 取組み項目 |
|-------------------------|---------------|-----|---|---|
| ワーケーション | 通信・IT・インターネット | 東京都 | リゾート地の宿泊施設を従業員向けワーキングスペースとして改築。ワーケーション、合宿等の利用により社員のリフレッシュ、及びイノベーション創出に活用。 | 【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【5】ワーケーション推進 |
| BCP対策 & ワーケーション (ブレジャー) | 建設・不動産 | 茨城県 | BCPの観点から業務機能を分散。社員の移住促進、地域雇用を創出。また、ワーケーション推進として、出張先当で滞在を延長して余暇を楽しむブレジャーを推進。 | 【4】機能分散 【5】ワーケーション推進 |
| 労働環境整備 & BCP対策 | 建設・不動産 | 新潟県 | テレワークを活用により育児・介護支援を推進。有給休暇取得向上等、労働環境整備を推進。クラウドシステム利用によるBCP対策を推進。 | 【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【4】機能分散 【5】ワーケーション推進 |
| 労働環境整備 & 地域プロジェクト参加 | 製造 | 兵庫県 | 早くからテレワークを導入し、近隣地以外での人材雇用、場所にとらわれない雇用を推進、及び子育て支援、介護離職の防止等に取り組む。地域産業や大学等と連携し、新事業への取り組みも行う。 | 【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【3】地域プロジェクトへの参加 |

Action宣言 宣言事例のご紹介③

「様々な業種・業態」でAction宣言

| 事例 | 業種 | 所在地 | 概要 | 取組み項目 |
|-----------------------------------|--------|------|---|--|
| 飲食・宿泊業 ワーケーション & 地域プロジェクト参加 | 飲食・宿泊業 | 全国各地 | テレワーク、ワーケーションに適した滞在環境の構築、および宿泊プラン造成、販売などによる「関係人口の増加」推進に取り組む。 | 【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加 【5】ワーケーション推進 |
| 植木業 ワーケーション | 建設・不動産 | 神奈川県 | 野外作業の移動・休憩時間にスマートフォンでスケジュール調整・従業員の日報管理を行う。またプライベートで旅行する際にはノートパソコンを持参してワーケーションを実践。 | 【4】機能分散 【5】ワーケーション推進 |
| ピアノ教室 オンラインレッスン | 人材・教育 | 埼玉県 | 地方在住・移住した従業員によるリモートワーク業務実施。また、地方の優秀なピアノ講師を採用し、全国の子ども達へピアノのオンラインレッスンを提供。 | 【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加 |
| 整骨院 リモート施術 | 医療・福祉 | 東京都 | リモート施術を開始により、患者利便性向上に取り組む。また、社員に対しての有給休暇取得向上、ワーケーション導入を推進。 | 【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【3】地域プロジェクトへの参加 【5】ワーケーション推進 |